

令和8年度

大津町 一般会計等補正予算の概要

補正予算の概要

議案第39号 令和8年度 大津町一般会計補正予算（第1号）

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 11	1 総務費補助金	133	【新規】地域少子化対策重点推進交付金 県補助制度の見直しにより、本年度より新規計上 結婚チャレンジ補助金へ充当(補助率2/3)
21 . 5 . 2 雑入 P 13	1 雑入	19,003	デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化) 繰越事業分及び業務間連携仕様決定による増額 【当初23,511千円→6月補正後42,514千円】

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 15		0	【財源組替】 結婚チャレンジ補助金200千円のうち 地域少子化対策重点推進交付金133千円 充当
2 . 1 . 7 電子計算費 P 15	12 委託料	4,315	地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託 業務間連携の仕様決定による増額 【当初12,170千円→6月補正後16,485千円】
2 . 1 . 16 広報費 P 15	1 報酬	△ 1,869	会計年度任用職員報酬 広報PRコーディネーターの観光PRのための所管異動に伴う補正(7月～R9. 3月分) 【当初2,493千円→6月補正後624千円】
	3 職員手当等	△ 482	期末勤勉手当(会計年度任用職員) 広報PRコーディネーターの観光PRのための所管異動に伴う補正(7月～R9. 3月分) 【当初966千円→6月補正後484千円】
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,430	1. 地域おこし協力隊員活動助成金 △1,430千円 広報PRコーディネーターの観光PRのための所管異動に伴う補正(7月～R9. 3月分) 【当初1,680千円→6月補正後250千円】 2. 地域おこし協力隊起業支援補助金 △1,000千円 広報PRコーディネーターの観光PRのための所管異動に伴う補正(7月～R9. 3月分) 【当初1,000千円→6月補正後0円】

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 13	1 土地建物貸付収入	11,920	普通財産貸付延長に伴う年間貸付収入 旧老人ホーム跡地(4～R9.3月分)993,355円×12ヶ月 【当初14,448千円→6月補正後26,368千円】

総務部 財政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 予備費 P 21		△ 10,534	補正に伴う財源を調整するもの。

総務部 防災交通課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 11	1 総務費委託金	3,000	【新規】 消防団の力向上モデル事業を活用した、オリジナル絵本制作活用事業に係る国委託金(10/10)

総務部 防災交通課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 19	10 需用費	3,000	【新規】 印刷製本費 消防団の力向上モデル事業を活用した、オリジナル絵本制作活用事業に係る印刷製本費(国委託10/10) 消防団啓発用のオリジナル絵本と大判教材を制作し、保育園・幼稚園等への読み聞かせ及び各種イベントでの啓発、配布等を実施し、幅広い世代へ消防団の魅力向上と加入促進を図る。 制作予定部数:絵本2,000部、大判教材50部

総務部 人権推進課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 11	3 社会福祉費補助金	14,208	【新規】 次世代育成支援対策施設整備交付金 $86,000\text{千円} \times 1/2 \times 1/3 = 14,208\text{千円}$ 次世代育成支援対策を推進するために、市町村整備計画に基づき実施される児童福祉施設等に関する施設整備事業に交付されるもの。「大津町子ども計画」にて、子どもの健全育成・地域における居場所づくり活動の場として位置づけられている児童館の改修を実施する。
22 . 1 . 2 民生債 P 14	1 社会福祉債	89,900	【新規】 社会福祉施設整備事業債(児童館改修事業) $(126,682\text{千円} - 14,208\text{千円}) \times 80\%$ 児童館の改修を実施するための地方債

総務部 人権推進課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 16~17	12 委託料	6,282	【新規】 児童館改修工事監理業務委託 5,758千円 児童館改修設計単価見直業務委託 524千円
	14 工事請負費	120,400	【新規】 児童館改修工事 昭和59年度建築で老朽化が進んでいるための大規模改修工事及び施設の一部にアスベストも発見されたことから、子どもたちに安心・安全に利用していただくために改修するもの。 屋根・外壁・内装・アスベスト除去等建築工事、LED等電気設備工事、エアコン等機械設備工事を実施する。

健康福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 11	2 障害者福祉費補助金	770	【新規】障害者総合支援事業費補助金 障害福祉サービス等システム改修業務委託費の国庫補助金 事業費1,540,000円×補助率1/2
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 12	6 障害者福祉費補助金	450	障害者住宅改造助成費補助金 障害者住宅改造助成成分の県補助金 事業費900,000円×補助率1/2 【当初450千円→6月補正後900千円】

健康福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 16	1 報酬	175	【新規】障がい福祉計画等策定委員会委員報酬14人 報酬対象委員数 14人(予定) 策定委員会 年3回予定 3,800円(委員長)×1人×3回=11,400円 3,700円×12人×3回=133,200円 10,000円(医師)×1人×3回=30,000円
	8 旅費	191	費用弁償(会計年度任用職員) 98千円 会計年度任用職員交通費相当分 (4月から任用した職員の通勤距離確定による増額) 【新規】費用弁償(障がい福祉計画等策定委員会委) 93千円 費用弁償対象委員数 14人(予定) 策定委員会 年3回予定 2,200円×14人×3回=92,400円 【当初24千円→6月補正後215千円】
	12 委託料	1,540	【新規】障害福祉サービス等システム改修業務委託 障害福祉サービス等の報酬改定によるシステム改修 内容:処遇改善加算(従事者等の賃上げ措置)の拡充等に 伴う報酬改定 システム改修費:1,540,000円 財源:国補助金 1/2
	19 扶助費	900	障害者住宅改造助成事業 障がい者が居住する住宅で、段差解消やスロープ設置など 生活がしやすくなるよう改造費の一部を助成。 補助率2/3(非課税3/3) 90万円上限 令和8年度見込2件 当初予算1件分 6月補正にて追加1件分 補助上限 900,000円×1件 財源:県補助金 1/2 【当初900千円→6月補正後1,800千円】

健康福祉部 介護保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 11	2 老人福祉費補 助金	210	【新規】 熊本県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助 金 交付見込額 210,480円 介護人材の確保・定着を図るため、介護職員等の賃金改善に要 する経費を補助する事業(県補助10/10)。 令和7年12月から令和8年5月サービス提供分を補助対象とし た単年度事業で、介護予防支援事業者として指定を受けている 大津町地域包括支援センターが申請主体として県補助金の交 付を受けるもの。

健康福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 16	27 繰出金	1,001	一般会計から特別会計への繰出金 ・事務費繰出金 1,001千円 一般管理費(介護報酬改定等システム改修委託) 【当初 460,596千円 → 6月補正後 461,597千円】
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 16	18 負担金、補助及 び交付金	211	【新規】 5. 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金 交付予定額 210,480円 ケアマネジャーの処遇改善を図るため、県の補助金を活用し、 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務を受託する居 宅介護支援事業所に対し、職員の賃金改善に要する経費を補 助するもの。

産業振興部 農政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 12	2 農業振興費補 助金	11,077	世代交代・初期投資促進事業補助金:5,625千円 事業費 8,172,000円(補助上限7,500,000円) 補助率 国1/2以内、県1/4以内 補助金額 国補助:7,500,000円×1/2=3,750,000円 県補助:7,500,000円×1/4=1,875,000円 経営発展支援事業補助金:5,452千円 事業費 7,271,620円(補助上限7,500,000円) 補助率 国1/2以内、県1/4以内 補助金額 国補助:7,271,620円×1/2=3,635,000円 県補助:7,271,620円×1/4=1,817,500円
18 . 1 . 5 農林水産業費寄附金 P 13	1 農林水産業費 寄附金	300	【新規】 大津町内の森林管理の適切な実施による地下水涵養への貢 献、及び林業振興への寄附
21 . 5 . 2 雑入 P 13	1 雑入	1,200	森林整備地域活動支援交付金事業返還金 事業主体である菊池森林組合が交付金交付後に実施する必 要がある森林経営計画策定や一部間伐事業を計画期間内に実 施することができないと判断したことに伴い、交付金を自主返還 するもの。
21 . 5 . 3 過年度収入 P 13	1 過年度収入	766	農業用施設災害復旧費補助金(令和7年災分) (令和7年災国庫補助額)-(令和7年度収入済額) 19,558,581円-18,792,000円=766,581円

産業振興部 農政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 3 農業振興費 P 17~18	18 負担金、補助及 び交付金	11,078	【補助金】 【新規】14.世代交代・初期投資促進事業補助金:5,625千円 事業主体 令和8年新規就農者(夫婦型) 事業内容 トラクタ(ロータリー含む)、ネギ皮剥き機、 ネギ根葉切機の導入 事業費 8,172,000円 補助率 国1/2以内、県1/4以内 【新規】15.経営発展支援事業補助金:5,453千円 事業主体 令和8年新規就農者(夫婦型) 事業内容 パイプハウス、トラクタ(ロータリー含む)、 畝立て機、暖房機の導入 事業費 7,271,620円 補助率 国1/2以内、県1/4以内

6 . 2 . 2 林業振興費 P 18	22 償還金、利子及 び割引料	900	森林整備地域活動支援交付金事業返還金 事業主体である菊池森林組合からの自主返還金1,200千円の うち、国庫返還額:600千円+県返還額:300千円
----------------------------	-----------------------	-----	--

産業振興部 商業観光課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 5 . 2 雑入 P 13	1 雑入	560	阿蘇くまもと空港助成事業費交付金 大津町で開催されるバイククラブフォーラムにおける送迎シャトル バス運行事業に対する交付金

産業振興部 商業観光課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 3 観光費 P 18~19	1 報酬	1,870	広報PRコーディネーターの観光PRのための所管異動に伴う補 正(7月~R9.3月分) 【当初11,250千円→6月補正13,120千円】
	3 職員手当等	483	期末勤勉手当(会計年度任用職員)12月分 広報PRコーディネーターの観光PRのための所管異動に伴う補 正 【当初4,357千円→6月補正4,840千円】
	12 委託料	4,574	【新規】地域力創造アドバイザー事業業務委託 振興総合計画に基づく観光ビジョン実現に向けた整理、通過交 通や宿泊を町内消費に繋げるための導線設計の調査研究な ど、観光施策の実装に向けた基盤整備を委託する。
	18 負担金、補助及 び交付金	2,430	3. 地域おこし協力隊員活動助成金(7月~R9.3月分)1,430千円 【新規】4. 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円 広報PRコーディネーターの観光PRのための所管異動に伴う補 正

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 6 . 3 学校給食費 P 21	18 負担金、補助及 び交付金	572	【補助金】 3. 給食費負担軽減補助金 △4,642千円 小学校給食費相当額補助金へ振り分けによる減額 【当初135,164千円→6月補正130,522千円】 【新規】4. 小学校給食費相当額補助金 5,214千円 小学校の給食費無償化に際し、継続的に給食の提供を受ける ことができない児童(学校に行けていない児童や、アレルギーの 児童等)に対し、無償化相当分の補助を行うもの。 なお、子育て支援の観点から、大津町立以外の小学校に通う 児童も対象に、無償化相当額の補助を行う。 ※補助対象見込み数 食物アレルギーによる給食停止 5人 入院及び不登校による給食停止 75人 牛乳のみ停止 5人 大津町立以外の小学校に通う児童 10人

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 12	2 社会教育費補助金	△ 428	地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業補助金 △ 700千円 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業補助金 △ 1,400千円 【新規】 部活動の地域展開・地域文化クラブ活動推進事業補助金 1,672千円 【当初2,100千円→6月補正後1,672千円】 国庫補助の体系見直しに伴う説明内容の整理・追加 補助率: 国1/3、県1/3
	5 保健体育総務費補助金	4,024	【新規】 部活動の地域展開・地域スポーツクラブ活動推進事業補助金 補助率: 国1/3、県1/3
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 13	1 土地建物貸付収入	16	社会体育施設土地等貸付料

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 20	8 旅費	19	費用弁償 会計年度任用職員(社会教育指導員)の通勤手当増額分 【当初14千円→6月補正後33千円】
	11 役務費	30	【新規】 指導者保険料 中学校部活動地域展開に係る文化クラブ指導者の保険料
	12 委託料	2,303	【新規】 中学校部活動(文化クラブ)地域展開運営業務委託 中学校部活動(文化クラブ)における休日の地域展開運営・実施主体への委託料 補助率: 国1/3、県1/3 (財源) ・地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業補助金 △ 700千円 ・部活動の地域展開・地域文化クラブ活動推進事業補助金 1,672千円
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 20	12 委託料	7,390	【新規】 中学校部活動(スポーツクラブ)地域展開運営業務委託 中学校部活動(スポーツクラブ)における休日の地域展開運営・実施主体への委託料 補助率: 国1/3、県1/3 (財源) ・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業補助金 △ 1,400千円 ・部活動の地域展開・地域スポーツクラブ活動推進事業補助金 4,024千円
	18 負担金、補助及び交付金	5,280	【新規】 3. 中学校部活動地域展開運用システム導入補助金 地域展開を円滑に運営するため、運営・実施主体が構築するシステム導入に係る補助金

議案第40号 令和8年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

健康福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 8	2 特別交付金	123	制度改正に伴うシステム改修に対して交付される特別調整交付金 ・資格情報のお知らせ様式変更(「適用開始年月日」追加)分 【当初76,920千円 → 6月補正後77,043千円】

健康福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	12 委託料	124	【新規事業】 制度改正に対応するためのシステム改修委託料 ・資格情報のお知らせ様式変更(「適用開始年月日」追加)に係る総合行政システム改修分
9 . 1 . 1 予備費 P 9		△ 1	歳入・歳出に伴う財源調整 【当初6,502千円 → 6月補正後6,501千円】

議案第41号 令和8年度 大津町介護保険特別会計補正予算（第1号）

健康福祉部 介護保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 8	2 事務費繰入金	1,001	一般会計から特別会計への繰入金 ・事務費繰入金 1,001千円 一般管理費(介護報酬改定等システム改修委託) 【当初55,235千円→6月補正後56,236千円】

健康福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	12 委託料	1,001	【新規】 介護報酬改定等システム改修委託 1,001千円 令和8年度介護報酬改定等に伴う食費居住費助成の見直しに係る総合行政システム改修費

議案第42号 令和8年度 大津町工業用水道事業会計補正予算（第1号）

工業用水道課

収益的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	2 有価証券利息	789	【新規】有価証券利息 第5水源増設や電気代高騰に対応するため使用料改定が必要であるが、収入を増やして将来の使用料改定率を抑制することを目的に、余剰資金の運用方法を定期預金から国債へ変更し、収益の増加を図る。 運用額:1億円 運用期間:1年間(短期のため取得費の予算計上は不要) 想定利率:1.0%(定期預金利率は0.325%) ※1年間の運用益比較 国債 1,000千円 定期預金 325千円 差額+675千円

工業用水道課		収益的支出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説2	1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	163	【新規】一時借入金利息 国債購入に伴い運転資金が5千万円程度に減少することから、 中途換金防止のため災害等の有事に備えて一時借入金限度額 2億円を設定することによるもの。 借入利率：一般会計(財政調整基金)からの借入 0.325% (参考)金融機関からの借入 1.0～1.2%

議案第43号 令和8年度 大津町公共下水道事業会計補正予算(第1号)

都市整備部 下水道課		収益的収入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	2 基金利息	△ 78	基金の運用方法を定期預金から国債に変更することに伴う減額 当初運用：R8.3.3～R9.3.3 121千円 変更後：R8.3.3～R8.6.22 43千円 【当初 121千円 → 6月補正後 43千円】
	4 有価証券利息	490	【新規】有価証券利息 運用額：44,375千円(農集55,625千円と合わせて一口1億円) 運用期間：2年間 想定利率：1.4%(定期預金利率は0.325%)

都市整備部 下水道課		収益的支出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 2 ポンプ場費 P 説1	12 委託料	1,573	【新規】吹田マンホールポンプ敷地樹木伐採業務委託 吹田マンホールポンプ敷地から伸びた樹木が、吹田団地の住宅 に接近し危険であることから伐採するもの。

都市整備部 下水道課		資本的収入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 6 . 1 基金取崩収入 P 説2	1 基金取崩収入	44,236	【新規】基金取崩収入 基金の運用方法を定期預金から国債へ変更するため取崩すも の。 定期預金残高44,236千円→0円

都市整備部 下水道課		資本的支出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	31 積立金	2,180	基金の運用方法を定期預金から国債に変更することに伴う積立 金の増額 基金利息：△85千円(基金利息のうち7千円は定期預金を経由 せず、そのまま投資有価証券取得費の財源となる) 有価証券利息：+490千円 既発債購入時対応分：+1,775千円(既発債購入時は額面未満 の金額が約定代金となることから、基金取崩収入及び基金利息 の一部を定期預金に積み直すことになる) 【当初 122千円 → 6月補正後 2,302千円】
1 . 5 . 1 投資有価証券取得費 P 説2	1 投資有価証券 取得費	44,375	【新規】投資有価証券取得費 今後、老朽化している浄化センター設備の大規模な更新が続き 費用がかさむため、更新費用を確保するために使用料改定が 必要である。収入を増やして将来の使用料改定率を抑制するこ とを目的に、基金の運用方法を定期預金から国債へ変更し、収 益の増加を図る。 運用額：44,375千円(農集55,625千円と合わせて一口1億円) 運用期間：2年間 想定利率：1.4%(定期預金利率は0.325%) ※1年間の運用益比較 国債 621千円 定期預金 144千円 差額+477千円

議案第44号 令和8年度 大津町農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

都市整備部 下水道課

収益的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	2 基金利息	31	基金の運用方法を定期預金から国債に変更することに伴い、定期預金の満期を短縮したことによる増額 当初運用: R7.4.21~R8.4.21 151千円 変更後 : R7.4.21~R8.4.21 151千円 R8.4.21~R8.6.22 31千円 計182千円 【当初 151千円 → 6月補正後 182千円】
	4 有価証券利息	614	【新規】有価証券利息 運用額: 55,625千円(公共44,375千円と合わせて一口1億円) 運用期間: 2年間 想定利率: 1.4%(定期預金利率は0.325%)

都市整備部 下水道課

収益的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	13 修繕費	550	錦野浄化センタースクリーンユニットの緊急修繕施行分を補填するもの。 【当初 1,168千円 → 6月補正後 1,718千円】

都市整備部 下水道課

資本的収入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 6 . 1 基金取崩収入 P 説2	1 基金取崩収入	55,429	【新規】基金取崩収入 基金の運用方法を定期預金から国債へ変更するため取崩すもの。 定期預金残高55,429千円→0千円

都市整備部 下水道課

資本的支出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	31 積立金	2,840	基金の運用方法を定期預金から国債に変更することに伴う積立金の増額 有価証券利息: +615千円 既発債購入時対応分: +2,225千円(既発債購入時は額面未満の金額が約定代金となることから、基金取崩収入及び基金利息の一部を定期預金に積み直すことになる) 【当初 152千円 → 6月補正後 2,992千円】
1 . 5 . 1 投資有価証券取得費 P 説2	1 投資有価証券取得費	55,625	【新規】投資有価証券取得費 経常的な赤字体質であるため、公共下水道と同様に使用料改定が必要である。収入を増やして将来の使用料改定率を抑制することを目的に、基金の運用方法を定期預金から国債へ変更し、収益の増加を図る。 運用額: 55,625千円(公共44,375千円と合わせて一口1億円) 運用期間: 2年間 想定利率: 1.4%(定期預金利率は0.325%) ※1年間の運用益比較 国債 779千円 定期預金 181千円 差額+598千円

【物価高騰対策関係】

議案第39号 令和8年度 大津町一般会計補正予算（第1号）

健康福祉部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 12	3 児童福祉費補 助金	2,520	物価高騰対策事業補助金 物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し、光熱水費・ 燃料費の上昇分の一部補助を行う物価高騰対策事業に係る県 補助金(補助率1/2)

健康福祉部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 17		0	【財源組替】 私立保育所等物価高騰対策事業補助金 物価高騰対策事業補助金:2,520千円 充当

